

国際婦人年連絡会 2024年度 第7回セミナー 報告書



SRHR 性の健康とその権利 出産の保険適用化から危機的妊娠と養子縁組まで

講師：白井千晶さん 静岡大学人文社会科学部社会学科教授



日時	2025年3月14日(金) 20:00~21:30
会場	ZOOMによるオンライン
参加人数	30名 参加費 800円
担当委員会	家族・福祉委員会

本セミナーでは、現在話題となっている「出産費用の保険適用」を出発点に、リプロダクティブ・ヘルスをめぐる日本社会の課題について幅広く検討しました。生殖補助医療、避妊・人工妊娠中絶、危機的妊娠、そして養子縁組といった一連のテーマを通して、女性の身体と選択、そして社会的支援のあり方をあらためて問い直しました。

出産費用の保険適用

日本における出産費用の保険適用に関する最新の動きを共有し、それがなぜ注目を集めているのかを確認しました。保険適用は単なる金銭的支援にとどまらず、出産や妊娠を社会全体でどのように支えるかという観点からも重要な意味を持っています。

一方で、保険適用により出産にかかる医療費が包括的に設定されることで、医療の一律化が進み、個々のニーズや多様な出産スタイルが反映されにくくなるのではないかと懸念も示されました。画一的な基準が導入されることで、個性が軽視され、本来支援されるべき柔軟で多様な出産のあり方が制度の枠外に置かれてしまう可能性があるという、重要な視点が提示されました。

生殖補助医療の現状と課題

近年、キャリア形成やパートナーとの関係のタイミングなど、個人のライフスタイルの多様化に応じた選択肢として卵子凍結が注目されています。一方で、医療アクセスの地域差や高額な費用、そして正確な情報へのアクセスの格差といった課題が依然として大きな壁となっており、誰もが平等に選択できる状況にはなっていない現実が浮き彫りになりました。

また、生殖補助医療の急速な進展にもかかわらず、精子提供によって生まれた子どもが自身の出自を知る権利に関する法的整備は未だ不十分であり、議論が継続中であることも確認されました。このように、技術の進歩が制度や倫理的枠組みの整備を追い越している日本の現状についても理解を深める機会となりました。

避妊と人工妊娠中絶の制度や現状

緊急避妊薬のOTC化の遅れや、中絶における配偶者同意の必要性など、国際的な水準と比べてときに浮かび上がる課題が多く、個人の身体的・精神的自律に関する法制度の見直しの必要性が指摘されました。さらに、危機的状況下での妊娠への支援、そして養子縁組の制度や社会的認知の低さなど、妊娠・出産にまつわる選択肢が制度的にも文化的にも制限されがちな現状を確認しました。

本セミナーを通じて、日本におけるリプロダクティブ・ヘルスの現状をSRHRという一貫した視点から捉え直すことの重要性が改めて認識されました。今後も、多様な立場の声を反映しながら、誰もが安心して身体的・精神的に健康でいられる社会の実現に向けた取り組みが求められます。